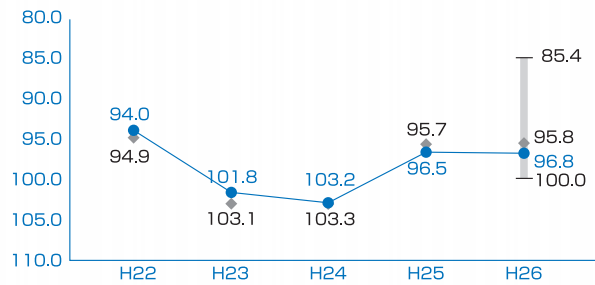


【給与水準(国との比較)】

ラスパイレス指数 類似団体内順位 60/111
 全国市平均 98.7
 全国町村平均 95.8

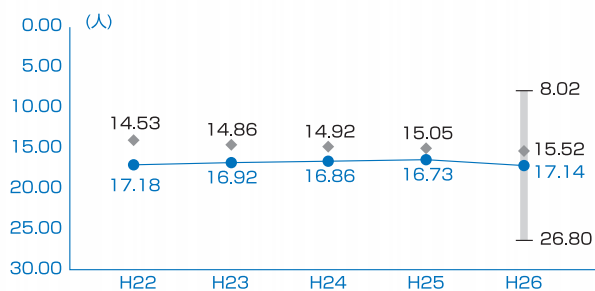
地方公務員の給与水準を表す指標。国家公務員行政職(一)の俸給を100とした場合の、地方公務員一般行政職の給与の水準を指す。



合併による給与体系の見直しや職員給与のカット等により、類似団体平均付近で推移しています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

【定員管理の状況】

人口千人あたり職員数 類似団体内順位 74/111
 全国平均 6.96
 島根県平均 9.27

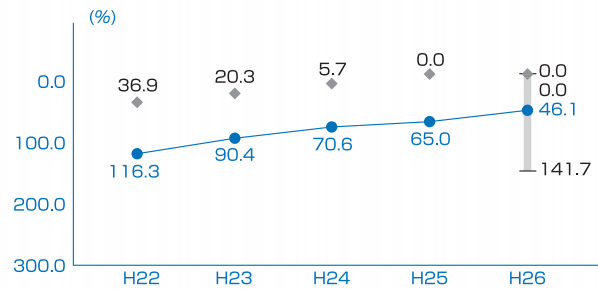


平成17年1月に町合併をしたことで、類似団体平均と比較して人口千人当たりの職員数が多くなっています。類似団体平均に徐々に近づいていますが、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

【将来負担の状況】

将来負担比率 類似団体内順位 85/111
 全国平均 45.8
 島根県平均 131.9

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※4)に対する比率。(将来負担しなければならない費用の合計が、収入に対してどれくらいあるか。100%なら1年間の収入分の負債があるということ。)
 ※4 標準財政規模: 税や普通交付税などの通常収入される財源の総額

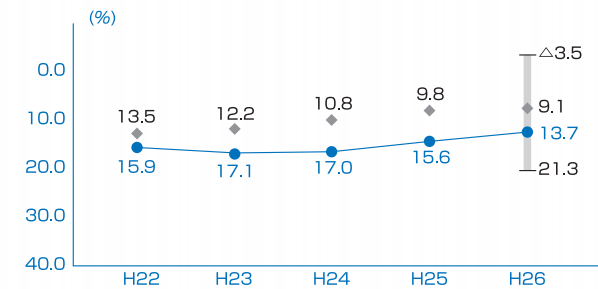


道路改良や公共施設の新設・改良の財源として町債を借り入れてきたため、類似団体平均を上回っています。しかし、年々改善をしており、これまでの公債費の繰上償還の実施による町債残高の減少を反映しています。平成26年度においては、債務負担行為に基づく支出予定額から庁舎建設費用4億6千万円が除外されたため、昨年と比較すると減少幅が大きくなっています。今後も総合振興計画等に基づく計画的な事業の執行や繰上償還を行い、町債残高の削減に努めます。

【公債費負担の状況】

実質公債費比率 類似団体内順位 102/111
 全国平均 8.0
 島根県平均 15.6

公債費による財政負担の度合いを判断する指標。この指標が25%以上になると、一部の起債(借金)の借入れが制限される。(年収に占める、借金の年間返済額の割合)

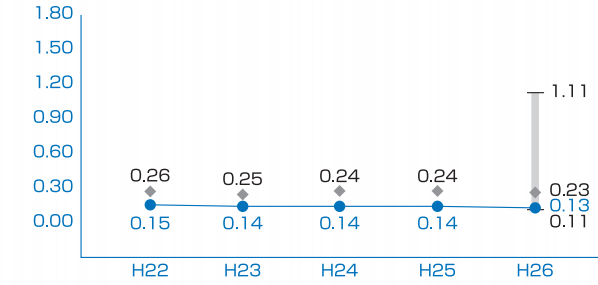


道路改良や公共施設の新設・改良のために借り入れた町債の償還により、類似団体平均を上回る状況が続いています。しかし、合併直後には早期健全化基準の25.0%を上回る年度もあった中で、近年は健全団体の基準とされる18.0%以下を維持しています。平成27年度以降、実質公債費比率の算定に大きな影響を与える普通交付税が減少していきませんが、今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、18.0%以下を維持することを目指し、公債費の削減に努めます。

【財政力】

財政力指数 類似団体内順位 107/111
 全国平均 0.49
 島根県平均 0.25

財政基盤の強さを表す指標。財政力指数が高いほど、資金を自力で調達できていることになる。指数が1を超えると、普通交付税が交付されない。

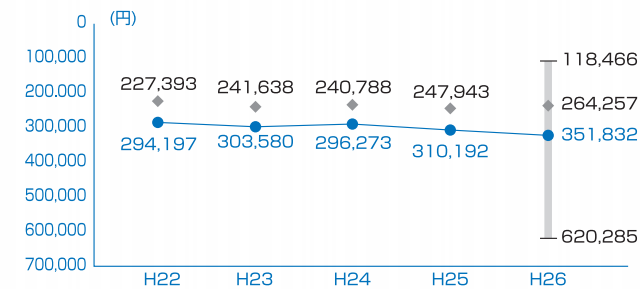


人口の減少や町内に中心となる産業がないことなどから、自主財源となる税収が類似団体の9割程度しか確保できず、財政力指数が類似団体平均を下回る状況が続いています。このため、飯南町行政改革大綱に従った歳出の節減や総合振興計画に沿った施策の重点化による行政の効率化、税収をはじめとする自主財源の確保を進め、一層の財政の健全化を図ります。

【人件費・物件費等の状況】

人口1人あたり人件費・物件費等決算額 類似団体内順位 96/111
 全国平均 119,984
 島根県平均 155,564

人口1人あたりの人件費・物件費(※3)・維持修繕費の合計(人件費には退職金を含まない)
 ※3 物件費: 賃金、旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など

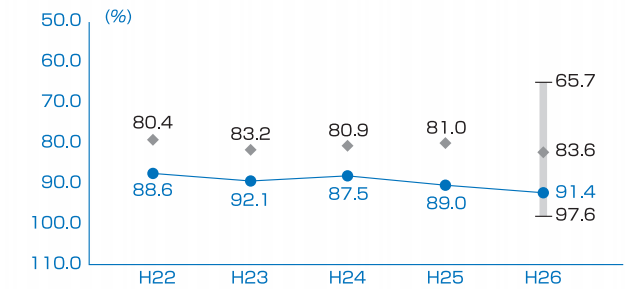


人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計金額が類似団体平均を上回る状況が続いています。内訳として、人件費(退職金含む)が類似団体平均より24,750円、物件費が61,159円、維持補修費が6,399円上回っています。人件費は、類似団体と比較して、人口千人当たりの職員数が、類似団体平均15.52人に対して、本町では17.14人と多いためと考えられます。また、物件費は観光施設の指定管理料や電算処理の外部委託などが大きく影響していると思われます。また、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の負担も大きくなっていますが、今後も経費の節減に努め効率的な行政運営を進めます。

【財政構造の弾力性】

経常収支比率 類似団体内順位 99/111
 全国平均 91.3
 島根県平均 90.0

財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費(※1)のように毎年度決まって支払われる経費に、経常一般財源(※2)がどれだけ使われているかを表す。比率が100%に近いほど財政にゆとりがないことになる。
 ※1 公債費: 借金の返済費用(元金・利息)
 ※2 経常一般財源: 税、普通交付税などの、使途が使い道が特定されない毎年度連続して経常的に収入される財源



前年度と比較して2.4%増加しています。経常収支比率算定において、分母である地方交付税が1億百万円余減少したことが大きな要因です。

なお、類似団体と比較すると7.8%高くなっていますが、公債費の占める割合が類似団体と比較して8.6%高いことが要因として考えられます。平成27年度から、本指標算定の際に分母の大部分を占める普通交付税の町合併に伴う加算分の縮減が始まったこともあり、引き続き町債の借入額抑制や公債費の繰上償還を実施し、類似団体と同水準となるよう改善に努めます。

全国にみる飯南町の財政順位

財政比較分析表について
 今回公表する「財政比較分析表」は平成26年度決算の数値を基に、財政力指数など7つの財政指標に分け、飯南町に類似する全国の市町村(111団体)と比較しています。(ラスパイレス指数と人口千人あたりの職員数は26年4月の数値)

- 飯南町
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値および最小値